# 備　前　市　施　策　評　価　シ　ー　ト

| 施策名（小項目） | 生活排水の適正処理 | コード | 作成者 | 役職 | 上下水道課長 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 05-08-32 | | 氏名 | 梶藤　勲 |
| | | | | 電話 | 0869-66-9792 |
| | | | このシート作成に要した時間 | | 4.0　時間 |

| | |
|---|---|
| この施策のアピールポイント | 下水道整備区域の見直しに伴い、整備区域外への対策として、合併処理浄化槽設置補助金を増額し、設置の推進をしています。 |
| この施策の平成28年度の施政方針 | 昨年に引き続き二ノ樋、徳当、木生、三石地区などの下水道整備を行うとともに、計画区域外の世帯に浄化槽設置整備補助金を継続し、合併浄化槽の普及促進を図ってまいります。<br>また、雨水対策として岩﨑地区の雨水幹線整備をすすめてまいります。 |

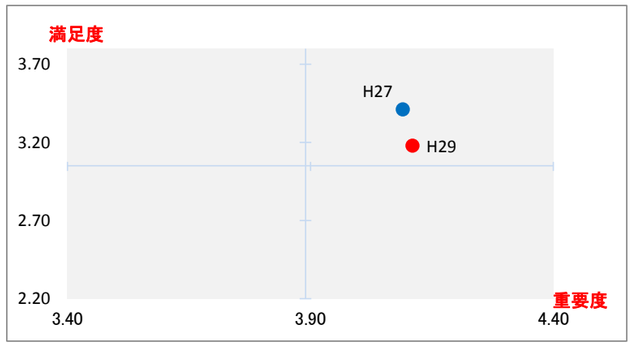
＜備前市総合計画の内容から記載する＞

| | | |
|---|---|---|
| ① 政策の体系 | 基本構想（大項目） | 05　生活環境政策「快適・活力」 |
| | 基本計画（中項目） | 08　快適な生活が送れるまち |
| ② 対象と目的<br>（誰のために、何のために） | 市民が健康で快適な生活を送れ、豊かさを実感できる地域づくり及び海域・河川など公共水域の水質保全、浸水防除を目的としています。 | |
| ③ 現況と課題<br>（総合計画から現在の問題点を抽出） | 本市では、地域の状況に合わせ大きく分けて３つの下水道事業（公共下水道等、農業集落排水施設、漁業集落排水施設）と浄化槽で汚水処理を行っており、汚水処理人口普及率は、89.6%、水洗化率は、90.6%と高い水準にあります。こうした中、公共下水道については、整備計画の見直しを行い、未整備区域の整備と合併浄化槽の設置を併用することで、整備率の向上に努めています。また、一方で施設そのものの老朽化が進んでいることから、今後は長寿命化などの維持管理面に重点を移していく必要があります。あわせて、社会情勢の変化にある中、下水道使用料が減少傾向にあり、経営の安定化が大きな課題となっています。 | |
| ④ 施策展開<br>（総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出） | ▪ 公共下水道の整備<br>▪ 合併浄化槽の整備<br>▪ 下水道等整備済区域の水洗化促進<br>▪ 施設の適正な維持管理<br>▪ 健全財政の維持<br>▪ 雨水対策の推進<br>▪ | |

## ⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

| 調査年度 | | H27 | H29 |
|---|---|---|---|
| 重要度（%） | | 4.09 | 4.11 |
| 満足度（%） | | 3.41 | 3.18 |

《グラフにおける領域の説明》




| | |
|---|---|
| 調査結果に対するコメント、市民の反応等<br>（調査対象でない施策は、市民の反応等） | 市民意識調査の結果、満足度についてはH27よりも評価が下っているが、重要度・満足度ともに平均値以上で維持領域である。下水道料金について他市町と比較して高いとの意見もあり、経費の縮減に努めて整備及び施設の更新をを進めます。 |

## ⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

| | 施策に対する成果指標名 | | 単位 | 過年度実績 H26 | 過年度実績 H27 | 評価年度 H28 | 成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明 | 目標値 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 成果指標 | 汚水処理人口普及率 | 目標 | % | 89.0 | 89.7 | 90.3 | 汚水処理人口÷市内人口<br>市内の中で公共下水道、農・漁業集落排水、合併処理浄化槽を利用できる人の割合 | H28 | 90.3 |
| | | 実績 | % | 89.3 | 89.6 | 89.0 | | H32 | 92.9 |
| | | 達成率 | % | 100.3 | 99.9 | 98.6 | | H34 | 94.2 |
| | | ベンチマーク | | 83.6 | 84.4 | 85.2 | 岡山県平均値(H29.3.31現在) | ― | ― |
| 参考指標① | 水洗化率 | 目標 | % | 90.0 | 91.0 | 92.0 | 水洗化人口÷供用開始人口<br>下水道整備区域内で水洗化している人の割合 | H28 | 92.0 |
| | | 実績 | % | 90.9 | 90.6 | 92.3 | | H32 | 92.0 |
| | | 達成率 | % | 101.0 | 99.5 | 100.3 | | H34 | 100.0 |
| | | ベンチマーク | | 86.6 | 86.9 | 87.5 | 全国事業別類似団体平均値(H27 総務省HP決算) | ― | ― |
| 参考指標② | 放流水質ＣＯＤ値 | 目標 | mg/L | 15.0 | 15.0 | 15.0 | ＣＯＤ値（化学的酸素要求量）mg/L<br>値が大きいほど汚れていることを示す | H28 | 15.0 |
| | | 実績 | mg/L | 8.2 | 7.4 | 8.3 | | H32 | 15.0 |
| | | 達成率 | mg/L | 182.9 | 202.7 | 180.7 | | H34 | 15.0 |
| | | ベンチマーク | | 30mg/L以下 | 30mg/L以下 | 30mg/L以下 | 水質汚濁防止法による排水基準値 | ― | ― |
| 参考指標③ | | 目標 | % | | | | | | |
| | | 実績 | % | | | | | | |
| | | 達成率 | % | | | | | | |
| | | ベンチマーク | | | | | | | |

## ⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

| 実施主体 | 新規に必要な事業・連携が必要な事業 | 説明・期待される効果 |
|---|---|---|
| まち営業課 | 企業誘致事業、企業立地促進事業 | 企業誘致により下水道利用の拡大が図れます。 |
| 上下水道課 | 水道事業、下水道事業 | 水道料金、下水道使用料合わせて徴収することにより事務の効率化と徴収率の向上が図れます。 |
| | | |

## ⑧ 施策の評価

| | 項　目 | 評価 | 5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い<br>判　断　理　由　（なぜ、そのランクと評価したのか） |
|---|---|---|---|
| 1 | ＜成果指標の妥当性＞<br>施策の目的・成果を表現しているか？ | 4 | 汚水処理人口普及率は、市の汚水処理の状況が把握できます。普及率が上がることで、河川や海域などの興橋水域の水質が保全され、市民が快適な生活を送れることとなり、指標として妥当といえます。 |
| 2 | ＜事業構成の適当性＞<br>手段は最適か？ | 4 | 地域の特性を考慮したり、効率的な整備を行うために、公共下水道の手法だけでなく、浄化槽による水洗化を行うことを進めている。事業構成は適当なものである。 |
| 3 | ＜施策の有効性＞<br>指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？ | 4 | 公共下水道整備は終盤を迎えており、接続率を増加させることで、普及率も上がる見込みです。放流水質については、ストックマネジメントを進めながら、引き続き処理の安定、維持コストの削減を目指します。 |
| | 進行年度(H29年度)の取組内容<br>（課 題 解 決 状 況） | | 木生処理分区、三石処理区、伊里第1処理分区の整備を行う。既存の処理施設や管路施設の有効な活用や長寿命化を図るため、ストックマネジメントに基づいた基本計画の策定を日本下水道事業団への委託を行う。全体計画として今年度は資産情報の収集整理、リスク評価、長期改築事業シナリオを行う。 |
| | 翌年度(H30年度)の取組目標 | | 木生処理分区、三石処理区、伊里第1処理分区の整備を行う。ストックマネジメントに基づいた基本計画の策定を今年度は、全体計画として施設管理の目標設定、点検調査計画の策定。実施計画（調査）として点検調査の実施を行う。 |
| | 二次評価者コメント<br>役職：まちづくり部長<br>氏名：中島　和久 | | 管渠整備については漏水や老朽化調査を進め効率的に確実に進めて下さい。また、施設の維持管理も重要であることから、機能停止とならないよう長寿命化事業を計画的に進めて下さい。 |
| | 基本施策への貢献度 | | 4 やや高い |

| 施設 | | 事務事業名 | 直接事業費 H26 | 直接事業費 H27 | 直接事業費 H28 | 構成比 | 前年比 | 人件費H26 | 人件費H27 | 人件費H28 | 人工数H26 | 人工数 H27 | 人工数 H28 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 32 | 1 | 公共下水道施設整備事業（下水会計） | 556,531 | 109,849 | 122,047 | 5% | 111% | 32,080 | 27,919 | 17,619 | 3.92 | 3.39 | 2.31 |
| | 2 | 浄化槽設置補助事業 | 28,974 | 31,390 | 20,984 | 1% | 67% | 2,435 | 1,210 | 1,164 | 0.28 | 0.15 | 0.17 |
| | 3 | 雨水施設整備事業（下水会計） | 31,182 | 4,726 | 6,000 | 0% | 127% | 2,131 | 1,164 | 1,074 | 0.26 | 0.14 | 0.13 |
| | 4 | 水洗化普及事務（下水会計） | 2 | 0 | 0 | 0% | #DIV/0! | 1,025 | 466 | 273 | 0.11 | 0.08 | 0.05 |
| | 5 | 公共下水道施設管理事業（下水会計） | 91,109 | 817,913 | 277,414 | 12% | 34% | 25,119 | 28,622 | 23,392 | 2.8 | 3.29 | 3.25 |
| | 6 | 農業集落排水施設管理運営事業（農集特会） | 35,678 | 38,709 | 39,414 | 2% | 102% | 571 | 492 | 1,133 | 0.05 | 0.05 | 0.15 |
| | 7 | 漁業集落排水施設管理運営事業（魚集特会） | 36,726 | 33,108 | 31,816 | 1% | 96% | 268 | 226 | 322 | 0.03 | 0.03 | 0.04 |
| | 8 | 個別排水処理施設管理運営事業（浄化槽特会 | 19,633 | 19,127 | 19,473 | 1% | 102% | 535 | 428 | 245 | 0.05 | 0.04 | 0.03 |
| | 9 | 排水設備検査事務（下水会計） | 0 | 0 | 0 | 0% | #DIV/0! | 3,974 | 2,136 | 1,478 | 0.42 | 0.27 | 0.19 |
| | 10 | 受益者負担金賦課徴収事務（下水会計） | 17,683 | 4,269 | 4,311 | 0% | 101% | 2,891 | 1,085 | 768 | 0.31 | 0.14 | 0.11 |
| | 11 | 下水道財政管理運営事務（下水会計） | 1,973,911 | 1,926,615 | 1,830,029 | 77% | 95% | 2,830 | 331 | 55 | 0.273 | 0.04 | 0.01 |
| | 12 | 下水道使用料賦課徴収事務（下水会計） | 18,208 | 19,137 | 19,237 | 1% | 101% | 2,671 | 2,404 | 1,234 | 0.28 | 0.26 | 0.14 |
| | 999 | 生活排水の適正処理 | 2,809,637 | 3,004,843 | 2,370,725 | 9.6% | 79% | 76,530 | 66,483 | 48,757 | 8.78人 | 7.88人 | 6.58人 |

# 備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

## 事業の概要

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業開始年度 | | 昭和51年度 | 根拠法令・例規等 | | 下水道法 |
| 総合計画 | 大項目 | 基本構想 05 | 生活環境政策「快適・活力」 | 問合先 | 担当課（室） 上下水道課 |
| | 中項目 | 基本計画 08 | 快適な生活が送れるまち | | 職・氏名 下水道係長　野崎信二 |
| | 小項目 | 施策 32 | 生活排水の適正処理 | | 電話 0869-66-9702 |
| 事務事業名 | | 01 | 公共下水道施設整備事業 | このシート作成に要した時間 | 0.5 時間 |

Plan

## 事業の目的

| | |
|---|---|
| 対象（誰・何に対して） | 公共下水道全体計画における備前・三石・日生・吉永処理区域内の住民 |
| 目的（何のために） | 公共下水道施設（管渠・処理場・ポンプ場）を整備することにより各処理区域内の水洗化を促進し、公共水域の水質浄化を図り、快適な生活を送る。 |
| 事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか） | 全体計画区域内（1,590ha）に暮らす市民の快適な生活のため、公共下水道施設の早期の整備を行う。 |

Do

## 事業の実績

目的を達成するため実施した事業

| 細事業名 | 事業の説明 | 優先度 |
|---|---|---|
| 管渠整備事業 | 生活環境の改善のため、認可区域内の下水道管渠を計画に基づき順次整備した。 | ◎ |
| 認可変更委託業務 | 認可拡大に伴う申請書類等の作成を行った。 | ▲ |
| 水道管外移設保障事業 | 下水道管埋設時に支障となる上水道管等の移設及び補償を行った。 | ▲ |

## 決算額

| 事業費等 | | 単位 | 平成26年度実績 | | 平成27年度実績 | | 平成28年度実績 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 | 直接事業費 | 千円 | | 556,531 | | 109,849 | | 122,047 |
| | 必要人員 | | 3.92人 | 32,080 | 3.39人 | 27,919 | 2.31人 | 17,619 |
| | 事業費計 | | | 588,611 | | 137,768 | | 139,666 |
| 財源 | 国県支出金 | 千円 | | 136,700 | | 44,900 | | 33,180 |
| | 受益者負担 | | | 87,472 | | 34,378 | | 17,620 |
| | 繰入金 | | | | | | | |
| | 市債 | | | 315,200 | | 69,400 | | 88,866 |
| | その他（　） | | | | | | | |
| | 一般財源 | | | 49,239 | | -10,910 | | |
| 受益者負担比率 | | % | | 14.9% | | 25.0% | | 12.6% |

## 結果指標

| 結果指標名 | 単位 | 平成26年度実績 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 供用開始面積 | 説明 | 当該年度に整備した供用開始となる面積 | | |
| 結果指標量 | ha | 14.5 | 2.7 | 7.0 |
| 対前年比 | % | － | 18.6% | 259.3% |
| 活動コスト | 円 | 588,611,000 | 109,849,000 | 139,666,000 |
| 単位当たりコスト | | 40,593,862 | 40,684,815 | 19,952,286 |

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

## 事業の成果

| 成果指標名 | 年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度目標値 |
|---|---|---|---|---|---|
| 公共下水道整備率 | 目標値（A） | 80.0 | 80.5 | 80.5 | 81.0 |
| | 実績値（B） | 78.5 | 78.7 | 79.1 | 到達目標値 |
| | 達成率（B/A） | 98.13% | 97.76% | 98.26% | 100 |

### 成果指標設定の考え方・式や説明

当事業の評価は全体計画区域の整備状況（進捗率）としており、整備済み面積を成果指標とする。
公共下水道整備率（%）＝公共下水道整備済み面積(ha)／全体計画面積(ha)×100＝　1,257.9　÷　1,589.6　＝　79.1　%
※H25年度認可変更により　面積1,821.0→1,589.6haに変更

Check

## 事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

### 妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

### 効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ■ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

### 有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

## 進行年度（H29年度）の改革改善内容

| 状況 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ○ | | | | | |

説明：整備の効率化及びコスト縮減を図りながら、現況認可区域の早期の整備を進めていく。

## 総合評価

下水道整備は公共用水域の水質保全及び生活環境の改善に多大な効果がある反面、施設整備には多大な費用を要することとなる。しかし、下水道は公共的な側面が大きいことから、計画された区域をバランスよく限られた財源の中で効率的且つ効果的に整備することが求められる。
整備にあたりコスト縮減を図るとともに、効果がより得られるよう整備計画を立案する必要がある。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

Action

## 平成30年度の方向性・取組目標

| 方向性 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ○ | | | | | |

取組目標：合併浄化槽の促進と併せて、効率的で経済的な整備を目指し、早期完了に努めていく。

# 備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

## 事業の概要

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業開始年度 | | 平成元年度 | 根拠法令・例規等 | 浄化槽設置整備事業補助金交付要綱 | |
| 総合計画 | 大項目 基本構想 | 05 生活環境政策「快適・活力」 | 問合先 | 担当課（室） | 上下水道課 |
| | 中項目 基本計画 | 08 快適な生活が送れるまち | | 職・氏名 | 課長補佐　高坂　泰 |
| | 小項目 施策 | 32 生活排水の適正処理 | | 電話 | 66-9701 |
| 事務事業名 | | 02 浄化槽設置補助事業 | このシート作成に要した時間 | | 0.5 時間 |

Plan

## 事業の目的

| | |
|---|---|
| 対象（誰・何に対して） | 公共下水道の事業計画の認可を受けた区域及び農業集落排水施設設置事業ならびに漁業集落排水施設設置事業の採択された区域以外の地域で、専用住宅に処理対象人員50人以下の浄化槽を設置する人 |
| 目的（何のために） | 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する |
| 事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか） | 公共下水道の事業計画の認可を受けた区域及び農業集落排水施設設置事業ならびに漁業集落排水施設設置事業の採択された区域以外の地域で、専用住宅からの生活排水を浄化槽により処理する |

Do

## 事業の実績

目的を達成するため実施した事業

| 細事業名 | 事業の説明 | 優先度 |
|---|---|---|
| 浄化槽設置補助事業 | 汚水処理は、下水道整備等との関連で地域の実情に応じての比較検討により効率的な方法を選択して整備を進めることが必要となるため、主に周辺地域が浄化槽補助対象区域となり浄化槽設置補助事業が実施されてきました。<br>平成21年度からは浄化槽設置を促進するため補助金額の増額（1基あたり10万円・市負担）を行い、平成23年度からさらに1基あたり10～40万の増額を行いました。 | ◎ |

| 事業費等 | | 単位 | 平成26年度実績 | | 平成27年度実績 | | 平成28年度実績 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算額 事業費 | 直接事業費 | 千円 | | 28,974 | | 31,390 | | 20,984 |
| | 必要人員 | | 0.28人 | 2,435 | 0.15人 | 1,210 | 0.17人 | 1,164 |
| | 人件費 | | | | | | | |
| | 事業費計 | | | 31,409 | | 32,600 | | 22,148 |
| 財源 | 国県支出金 | 千円 | | 14,464 | | 12,808 | | 9,903 |
| | 受益者負担 | | | | | | | |
| | 繰入金 | | | | | | | |
| | 市債 | | | | | | | |
| | その他（　） | | | | | | | |
| | 一般財源 | | | 16,945 | | 19,792 | | 12,245 |
| 受益者負担比率 | | % | | － | | － | | － |

| 結果指標名 | | 単位 | 平成26年度実績 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|
| 結果指標 | 補助基数 | 説明 | 補助制度を利用して設置した浄化槽設置基数 | | |
| | 結果指標量 | 基 | 43 | 46 | 33 |
| | 対前年比 | % | | 107.0% | 71.7% |
| | 活動コスト | 円 | 31,409,000 | 32,600,000 | 22,148,000 |
| | 単位当たりコスト | | 730,442 | 708,696 | 671,152 |

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

## 事業の成果

| 成果指標名 | 年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度目標値 |
|---|---|---|---|---|---|
| 浄化槽人口普及率 | 目標値（A） | 14.00% | 16.00% | 14.00% | 14.00% |
| | 実績値（B） | 15.40% | 10.20% | 10.90% | 到達目標値 |
| | 達成率（B/A） | 110.00% | 63.75% | 77.86% | 14.00% |

成果指標設定の考え方・式や説明

浄化槽利用人口／行政区域内人口

Check

## 事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

## 進行年度（H29年度）の改革改善内容

| 状況 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ○ | | | | | |

説明：平成21年度から補助金額の上乗せ（1基あたり10万円）、さらに平成23年度から1基あたり10～40万円の増額を行っており、厳しい財政状況の折ではあるが、現行制度を維持し、制度の周知を図っていく。

## 総合評価

浄化槽設置には多額の費用が必要となるため、個人の住宅への設置を促進するためには補助制度は必要です。公共下水道整備区域の見直しが行われたことからも浄化槽設置の促進は今後も重要となります

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

Action

## 平成30年度の方向性・取組目標

| 方向性 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ○ | | | | | |

取組目標：今後も融資あっせん制度とあわせて啓発活動をおこない設置促進を図っていきたい。

# 備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

## 事業の概要

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業開始年度 | | 昭和62年度 | 根拠法令・例規等 | | 下水道法 |
| 総合計画 大項目 | 基本構想 | 05 | 生活環境政策「快適・活力」 | 問合先 担当課（室） | 上下水道課 |
| 総合計画 中項目 | 基本計画 | 08 | 快適な生活が送れるまち | 問合先 職・氏名 | 下水道係長　野崎信二 |
| 総合計画 小項目 | 施策 | 32 | 生活排水の適正処理 | 問合先 電話 | 0869-66-9702 |
| 事務事業名 | | 03 | 雨水施設整備事業 | このシート作成に要した時間 | 0.5　時間 |

Plan

## 事業の目的

| | |
|---|---|
| 対象（誰・何に対して） | 吉永排水区内の現認可区域内（９２．５ha）全ての住民・家屋等。 |
| 目的（何のために） | 梅雨・台風等の集中豪雨による浸水被害を解消する。 |
| 事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか） | 年次的な計画により主要な管路を整備し、梅雨・台風等の集中豪雨による浸水被害を解消する。 |

Do

## 事業の実績

目的を達成するため実施した事業

| 細事業名 | 事業の説明 | 優先度 |
|---|---|---|
| 管渠整備事業 | 浸水対策のため、認可区域内の雨水管渠を計画に基づき整備した。 | ◎ |
| 水道管外移設補償事業 | 管渠整備事業実施に伴い、補償物件が存在しないか調査した。 | ▲ |

| 事業費等 | | 単位 | 平成26年度実績 | | 平成27年度実績 | | 平成28年度実績 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算額 事業費 | 直接事業費 | 千円 | | 31,182 | | 4,726 | | 6,000 |
| | 必要人員入件費 | | 0.26人 | 2,131 | 0.14人 | 1,164 | 0.13人 | 1,074 |
| | 事業費計 | | | 33,313 | | 5,890 | | 7,074 |
| 財源 | 国県支出金 | 千円 | | 9,165 | | | | 3,000 |
| | 受益者負担 | | | | | | | |
| | 繰入金 | | | | | | | |
| | 市債 | | | 25,200 | | 4,700 | | 3,000 |
| | その他（　） | | | | | | | |
| | 一般財源 | | | -1,052 | | 1,190 | | 1,074 |
| 受益者負担比率 | | % | | － | | － | | － |

| 結果指標名 | | 単位 | 平成26年度実績 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|
| 整備主要雨水管渠延長 | | 説明 | 当該年度に整備した主要雨水管渠の延長 | | |
| 結果指標 | 結果指標量 | メートル | 130.7 | 整備延長なし | 60.0 |
| | 対前年比 | % | － | #VALUE! | #VALUE! |
| | 活動コスト | 円 | 3,808,000 | 3,808,000 | 7,074,000 |
| | 単位当たりコスト | | 29,135 | #VALUE! | 117,900 |

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

## 事業の成果

| 成果指標名 | 年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度目標値 |
|---|---|---|---|---|---|
| 公共下水道整備率 | 目標値（A） | 93.00 | 94.5 | 95.0 | 95.5 |
| | 実績値（B） | 93.90 | 93.9 | 94.5 | 到達目標値 |
| | 達成率（B/A） | 100.97% | 99.37% | 99.47% | 100 |

成果指標設定の考え方・式や説明

当事業の評価は全体計画区域の整備状況（進捗率）としており、主要管渠の整備率を成果指標とする。

主要管渠整備率(%) ＝ 主要管渠整備累計(m)÷計画主要管渠総延長(10,320.0m)×100 ＝ 9,747.69 ÷ 10,320.00 ＝ 94.5%

Check

## 事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

### 妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

### 効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高いや　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

### 有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高いや　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

## 進行年度（H29年度）の改革改善内容

| 状況 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ○ | | | | | |

説明：整備の効率化及びコスト縮減を図りながら、現認可区域内の主要管渠の早期完了を目指す。

## 総合評価

雨水渠の整備は災害を未然に防止するにあたり非常に有効である。また、近年ではゲリラ豪雨による局地的な災害も発生していることから、浸水等の災害が発生する可能性の高い箇所や幹線管渠等の事業効果の高いものを順次整備する必要がある。

総合評価（A 高いや　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

Action

## 平成30年度の方向性・取組目標

| 方向性 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ○ | | | | | |

取組目標：今後も引き続き、効率的で経済的な整備を目指し、早期完了に努めていく。

# 備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

## 事業の概要

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業開始年度 | | 昭和62年度 | 根拠法令・例規等 | | |
| 総合計画 | 大項目 基本構想 | 05 生活環境政策「快適・活力」 | 問合先 | 担当課（室） | 上下水道課 |
| | 中項目 基本計画 | 08 快適な生活が送れるまち | | 職・氏名 | 課長補佐　高坂　泰 |
| | 小項目 施策 | 32 生活排水の適正処理 | | 電話 | 66-9701 |
| 事務事業名 | | 04 水洗化普及事務 | このシート作成に要した時間 | | 0.5 時間 |

Plan

## 事業の目的

| | |
|---|---|
| 対象（誰・何に対して） | 下水道処理区域内の排水設備設置義務者 |
| 目的（何のために） | 生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため、下水道処理区域内の家屋、事務所等の下水道への接続の促進を図る |
| 事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか） | 水洗化率の向上 |

Do

## 事業の実績

目的を達成するため実施した事業

| 細事業名 | 事業の説明 | 優先度 |
|---|---|---|
| 啓発事業 | 広報紙への記事掲載および未接続者への啓発訪問 | ◎ |
| | | |
| 水洗便所改造資金融資あっせん事務 | 水洗化工事費に対する銀行融資のあっせんと利子の一部補給 | ○ |

| 事業費等 | | 単位 | 平成26年度実績 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|
| 決算額 事業費 | 直接事業費 | 千円 | 2 | 0 | 0 |
| | 必要人員 人件費 | | 0.11人 1,025 | 0.08人 466 | 0.05人 273 |
| | 事業費計 | | 1,027 | 466 | 273 |
| 財源 | 国県支出金 | 千円 | | | |
| | 受益者負担 | | | | |
| | 繰入金 | | | | |
| | 市債 | | | | |
| | その他（　） | | | | |
| | 一般財源 | | 1,027 | 466 | 273 |
| 受益者負担比率 | | % | － | － | － |

| 結果指標名 | | 単位 | 平成26年度実績 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|
| 融資あっせん利子補給件数 | | 説明 | 融資あっせん利子補給を行っている件数 | | |
| 結果指標 | 結果指標量 | 件 | 3 | 1 | |
| | 対前年比 | % | | 33.3% | 0.0% |
| | 活動コスト | 円 | 1,027,000 | 466,000 | |
| | 単位当たりコスト | | 342,333 | 466,000 | #DIV/0! |

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

## 事業の成果

| 成果指標名 | 年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度目標値 |
|---|---|---|---|---|---|
| 水洗化率 | 目標値（A） | 90.0% | 90.0% | 90.0% | 91.0% |
| | 実績値（B） | 90.9% | 90.6% | 89.0% | 到達目標値 |
| | 達成率（B/A） | 101.00% | 100.67% | 98.89% | 100% |

成果指標設定の考え方・式や説明

水洗化人口／下水道処理区域内人口

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

Check

## 事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

**妥当性の評価**

市の関与の妥当性 必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

**効率性の評価**

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

**有効性の評価**

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

## 進行年度（H29年度）の改革改善内容

| 状況 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ○ | | | | | |

説明：引き続き臨戸訪問により水洗化の普及を図る

## 総合評価

下水道整備の目的である生活環境の改善、公共用水域の保全を図るには、水洗化の啓発活動は重要である。

総合評価（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

Action

## 平成30年度の方向性・取組目標

| 方向性 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ○ | | | | | |

取組目標：引き続き普及促進を図っていく

# 備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

## 事業の概要

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業開始年度 | | 昭和６２年～ | | 根拠法令・例規等 | 下水道法、水質汚濁防止法 |
| 総合計画 | 大項目 | 基本構想 | 05 | 生活環境政策「快適・活力」 | |
| | 中項目 | 基本計画 | 08 | 快適な生活が送れるまち | 問合先 担当課（室）：上下水道課 |
| | 小項目 | 施策 | 32 | 生活排水の適正処理 | 職・氏名：参事　池本吉弘 |
| 事務事業名 | | | 05 | 公共下水道施設管理事業 | 電話：0869-66-9702 |
| | | | | | このシート作成に要した時間：0.5　時間 |

Plan

## 事業の目的

| | |
|---|---|
| 対象（誰・何に対して） | 下水道使用者及び片上・吉永地区の雨水対象者 |
| 目的（何のために） | 公共用水域の水質保全のために、流入下水を浄化し放流する。 |
| 事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか） | 処理場施設の適正な維持管理に努め、下水を処理することにより、公共用水域の水質保全および生活環境の改善を図る。 |

Do

## 事業の実績

目的を達成するため実施した事業

| 細事業名 | 事業の説明 | 優先度 |
|---|---|---|
| 浄化センター外管理事業 | 汚水処理を目的に設置した４箇所の浄化センターの運転管理、水質分析、データ管理 | ◎ |
| | 汚水送水を目的に設置した４箇所の中継ポンプ場の運転管理 | ○ |
| | 雨水排水を目的に設置した２箇所の雨水ポンプ場の運転管理（片上・吉永） | ○ |
| | 汚水送水を目的に設置したマンホールポンプの運転管理 | ○ |
| | 事業場から排水される汚水の水質調査及び指導 | ▲ |
| 管渠施設管理事業 | 下水道管渠等の健全な管理のため、管渠やマンホールポンプの点検・清掃を行い、安全な通行を確保するため、マンホール周辺の路面修繕を行った。 | ○ |
| 長寿命化対策事業 | 日生浄化センターの長寿命化対策事業として、土木・建築・機械・電気設備の耐震診断等の結果に基づき、実施設計業務を行った。 | ○ |

## 事業費等

| 事業費等 | | 単位 | 平成26年度実績 | | 平成27年度実績 | | 平成28年度実績 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算額 事業費 | 直接事業費 | 千円 | 91,109 | | 817,913 | | 277,414 | |
| | 必要人員 人件費 | | 2.80人 | 25,119 | 3.29人 | 28,622 | 3.25人 | 23,392 |
| | 事業費計 | | 116,228 | | 846,535 | | 300,806 | |
| 財源 | 国県支出金 | 千円 | 2,200 | | 3,483 | | | |
| | 受益者負担 | | 501,312 | | 534,206 | | 532,242 | |
| | 繰入金 | | | | | | | |
| | 市債 | | | | | | | |
| | その他（　） | | | | | | | |
| | 一般財源 | | -387,284 | | 308,846 | | -231,436 | |
| 受益者負担比率 | | % | 431.3% | | 63.1% | | 176.9% | |

| 結果指標名 | | 単位 | 平成26年度実績 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|
| 放流水量 | | 説明 | 汚水を浄化し公共用水域へ放流した水量 | | |
| 結果指標 | 結果指標量 | m | 3,644,548 | 3,664,701 | 3,746,031 |
| | 対前年比 | % | － | 100.6% | 102.2% |
| | 活動コスト | 円 | 911,038,604 | 817,913,424 | 300,806,000 |
| | 単位当たりコスト | | 250 | 223 | 80 |

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

## 事業の成果

| 成果指標名 | 年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度目標値 |
|---|---|---|---|---|---|
| 放流水のＣＯＤ値 | 目標値（A） | 15.0 | 15.0 | 15.0 | 15.0 |
| | 実績値（B） | 8.2 | 7.4 | 8.3 | 到達目標値 |
| | 達成率（A/B） | 182.9% | 202.7% | 180.7% | 15mg/ℓ以下 |

成果指標設定の考え方・式や説明

COD（化学的酸素要求量）は、海域と湖沼の排水基準に用いられ、水中の有機物を酸化剤（薬品）によって酸化するのに消費される酸素量を示す。実績値の値が大きいほど汚れが大きく、目標値以下でなければならない。（目標値＞達成値、達成値＝目標値÷実績値は100%以上でなければならない。）

Check

## 事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

### 妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：B

### 効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：C

### 有効性の評価

目的達成度 市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：C

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

## 進行年度（H29年度）の改革改善内容

| 状況 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ○ | | | | | |

説明：維持管理業務は、効率的、経済的な運転管理に努め、老朽化した施設の効果的な補修、整備を進める。

## 総合評価

処理コスト（電気料金、薬剤費用、汚泥処理費）を抑えるよう努力しつつ、処理場機能を最大限に発揮できるよう運転管理を行う。

総合評価：C

Action

## 平成30年度の方向性・取組目標

| 方向性 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ○ | | | | | |

取組目標：計画的な点検整備による、効率的・経済的な施設管理を実施していく。

# 備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

## 事業の概要

| 事業開始年度 | 平成５年度 | 根拠法令・例規等 | 水質汚濁防止法・浄化槽法<br>備前市農業集落排水施設設置条例等 |
|---|---|---|---|
| 総合計画 大項目 基本構想 | 05 生活環境政策「快適・活力」 | 問合先 担当課（室） | 上下水道課 |
| 中項目 基本計画 | 08 快適な生活が送れるまち | 職・氏名 | 主査　梶田篤生 |
| 小項目 施策 | 32 生活排水の適正処理 | 電話 | 0869-66-9702 |
| 事務事業名 | 06 農業集落排水施設管理運営事業 | このシート作成に要した時間 | 0.5　時間 |

Plan

## 事業の目的

| | |
|---|---|
| 対象（誰・何に対して） | 備前市新庄地区及び吉永町大股地区で生活する市民及び不特定多数 |
| 目的（何のために） | 農業集落の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全の資する。 |
| 事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか） | 排水施設の処理機能を維持し、処理水の水質を良好に保つ。 |

Do

## 事業の実績

目的を達成するため実施した事業

| 細事業名 | 事業の説明 | 優先度 |
|---|---|---|
| 農業集落排水施設管理運営事業 | 農業集落地区の汚水処理を目的に設置した２箇所の浄化センターの運転管理、水質分析、データ管理 | ◎ |
| | 汚水送水を目的に設置したマンホールポンプの運転管理 | ○ |
| | 汚水送水を目的に埋設している管渠の維持管理 | ○ |

| 事業費等 | | 単位 | 平成26年度実績 | | 平成27年度実績 | | 平成28年度実績 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算額 事業費 | 直接事業費 | 千円 | | 35,678 | | 38,709 | | 39,414 |
| | 必要人員 人件費 | | 0.05人 | 571 | 0.05人 | 492 | 0.15人 | 1,133 |
| | 事業費計 | | | 36,249 | | 39,201 | | 40,547 |
| 財源 | 国県支出金 | 千円 | | | | | | |
| | 受益者負担 | | | 7,508 | | 7,641 | | 7,713 |
| | 繰入金 | | | | | | | |
| | 市債 | | | | | | | |
| | その他（　） | | | | | | | |
| | 一般財源 | | | 28,741 | | 31,560 | | 32,834 |
| 受益者負担比率 | | % | | 20.7% | | 19.5% | | 19.0% |

| 結果指標名 | | 単位 | 平成26年度実績 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|
| 結果指標 放流水量 | | 説明 | 汚水を浄化し公共用水域へ放流した水量 | | |
| | 結果指標量 | m | 49,579 | 45,729 | 46,480 |
| | 対前年比 | % | ― | 92.2% | 101.6% |
| | 活動コスト | 円 | 36,249,000 | 32,475,965 | 40,547,000 |
| | 単位当たりコスト | | 731 | 710 | 872 |

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

## 事業の成果

| 成果指標名 | 年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度目標値 |
|---|---|---|---|---|---|
| 放流水のＢＯＤ値 | 目標値（A） | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 |
| | 実績値（B） | 11.05 | 4.97 | 14.8 | 到達目標値 |
| | 達成率（A/B） | 181.0% | 402.4% | 135.1% | 20mg/ℓ以下 |

成果指標設定の考え方・式や説明

BOD（生物化学的酸素要求量）：水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素量。大きい値ほど汚れが甚だしいことを示す。
目標値(A)÷実績値(B)は100%以上とならなければならない。

Check

## 事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

**妥当性の評価 — 市の関与の妥当性 / 必要性**

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

**市民ニーズ**

妥当性評価（ＡＢＣＤＥ／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

**効率性の評価 — コスト手段**

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（ＡＢＣＤＥ／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**C**

**有効性の評価 — 目的達成度 / 市民参画度**

- ■ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（ＡＢＣＤＥ／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

## 進行年度（H29年度）の改革改善内容

| 状況 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ○ | | | | | |

説明：維持管理費用（電気料金、薬剤費用、汚泥処理費）を抑えるよう努力し、処理機能を十分発揮できるよう、維持管理を行っている。

## 総合評価

処理水質は、概ね良好に行われており、引き続き処理機能を十分発揮できるよう、維持管理を行う。

総合評価（ＡＢＣＤＥ／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**C**

Action

## 平成30年度の方向性・取組目標

| 方向性 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ○ | | | | | |

取組目標：適正な維持管理に努め、計画的な保守点検や機械整備についての計画を策定し、効率的に実施していく。

# 備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

## 事業の概要

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業開始年度 | | 昭和５７年 | | 根拠法令・例規等 | 水質汚濁防止法・浄化槽法<br>備前市漁業集落排水施設設置条例 |
| 総合計画 | 大項目 | 基本構想 | 05 | 生活環境政策「快適・活力」 | |
| | 中項目 | 基本計画 | 08 | 快適な生活が送れるまち | 問合先 担当課（室）：上下水道課 |
| | 小項目 | 施策 | 32 | 生活排水の適正処理 | 職・氏名：主査　清水　弘樹 |
| 事務事業名 | | | 07 | 漁業集落排水施設管理運営事業 | 電話：0869-66-9702 |
| | | | | | このシート作成に要した時間：0.5　時間 |

Plan

## 事業の目的

| | |
|---|---|
| 対象（誰・何に対して） | 日生町頭島、大多府地区で生活する市民及び不特定多数 |
| 目的（何のために） | 漁業集落の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全の資する。 |
| 事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか） | 排水施設の処理機能を維持し、処理水の水質を良好に保ち、漁場の汚染防止に寄与する。 |

Do

## 事業の実績

目的を達成するため実施した事業

| 細事業名 | 事業の説明 | 優先度 |
|---|---|---|
| 漁業集落排水施設管理運営事業 | 頭島浄化センター維持管理業務 | ○ |
| | 汚水処理施設に係る水質管理、汚泥管理、処理施設の適正な運転及び維持管理 | |
| | 大多府浄化センター維持管理業務 | ○ |
| | 汚水処理施設に係る水質管理、汚泥管理、処理施設の適正な運転及び維持管理 | |

| 事業費等 | | 単位 | 平成26年度実績 | | 平成27年度実績 | | 平成28年度実績 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算額 事業費 | 直接事業費 | 千円 | | 36,726 | | 33,108 | | 31,816 |
| | 必要人員 人件費 | 千円 | 0.03人 | 268 | 0.03人 | 226 | 0.04人 | 322 |
| | 事業費計 | 千円 | | 36,994 | | 33,334 | | 32,138 |
| 財源 | 国県支出金 | 千円 | | | | | | |
| | 受益者負担 | 千円 | | 7,508 | | 9,335 | | 9,131 |
| | 繰入金 | 千円 | | | | | | |
| | 市債 | 千円 | | | | | | |
| | その他（　） | 千円 | | | | | | |
| | 一般財源 | 千円 | | 29,486 | | 23,999 | | 23,007 |
| 受益者負担比率 | | % | | 20.3% | | 28.0% | | 28.4% |

| 結果指標名 | | 単位 | 平成26年度実績 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|
| 結果指標 放流水量 | | 説明 | 汚水を浄化し公共水域へ放流した水量 | | |
| | 結果指標量 | m | 104,777 | 112,279 | 115,142 |
| | 対前年比 | % | 86.0% | 107.2% | 102.5% |
| | 活動コスト | 円 | 16,637,010 | 18,137,337 | 32,138,000 |
| | 単位当たりコスト | 円 | 159 | 162 | 279 |

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

## 事業の成果

| 成果指標名 | 年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度目標値 |
|---|---|---|---|---|---|
| 放流水のＢＯＤ値 | 目標値（A） | 10.0 | 10.0 | 10.0 | 10.0 |
| | 実績値（B） | 2.7 | 6.2 | 3.3 | 到達目標値 |
| | 達成率（A/B） | 370.4% | 161.3% | 303.0% | 10mg/ℓ以下 |

成果指標設定の考え方・式や説明

BOD（生物化学的酸素要求量）：水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素量。大きい値ほど汚れが甚だしいことを示す。
目標値(A)÷実績値(B)は100%以上とならなければならない。

Check

## 事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

### 妥当性の評価

市の関与の妥当性 / 市民ニーズ

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（ＡＢＣＤＥ／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

### 効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（ＡＢＣＤＥ／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**C**

### 有効性の評価

目的達成度 / 市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（ＡＢＣＤＥ／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**C**

## 進行年度（H29年度）の改革改善内容

| 状況 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ○ | | | | | |

説明：老朽化した施設の改修等を図り効率的な維持管理を行う。

## 総合評価

施設の老朽化は進行しているが、処理は概ね良好に行われており、引き続き処理機能を、十分発揮できるよう計画的に修繕・更新を行う必要がある。

総合評価（ＡＢＣＤＥ／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**C**

Action

## 平成30年度の方向性・取組目標

| 方向性 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ○ | | | | | |

取組目標：老朽化した施設の改修等の効率的な方法及び処理方式の変更を含めた施設更新の方法について、引き続き継続して検討する。

# 備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

## 事業の概要

| 事業開始年度 | 平成１２年～ | 根拠法令・例規等 | 浄化槽法<br>浄化槽整備事業特別会計 |
|---|---|---|---|
| 総合計画 大項目 基本構想 | 05 生活環境政策「快適・活力」 | 問合先 担当課（室） | 上下水道課 |
| 中項目 基本計画 | 08 快適な生活が送れるまち | 職・氏名 | 主査　梶田篤生 |
| 小項目 施策 | 32 生活排水の適正処理 | 電話 | 0869-66-9702 |
| 事務事業名 | 08 個別排水処理施設管理運営事業 | このシート作成に要した時間 | 0.5　時間 |

Plan

## 事業の目的

| | |
|---|---|
| 対象（誰・何に対して） | 吉永町地内の特定環境保全公共下水道及び農業集落排水施設供用開始区域外で生活する市民及び不特定多数 |
| 目的（何のために） | 文化的で快適な生活環境の提供を図り、併わせて公共水域の水質保全に資する。 |
| 事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか） | 個別浄化槽の処理機能を維持し、処理水の水質を良好に保つとともに、未接続や未供用の解消を推進する。 |

Do

## 事業の実績

目的を達成するため実施した事業

| 細事業名 | 事業の説明 | 優先度 |
|---|---|---|
| 個別排水処理施設管理運営事業 | 個別浄化槽の処理機能を維持し、処理水の水質を良好に保つための清掃と管理委託 | ○ |

| 事業費等 | | 単位 | 平成26年度実績 | | 平成27年度実績 | | 平成28年度実績 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算額 事業費 | 直接事業費 | 千円 | | 19,633 | | 19,127 | | 19,473 |
| | 必要人員 人件費 | | 0.05人 | 535 | 0.04人 | 428 | 0.03人 | 245 |
| | 事業費計 | | | 20,168 | | 19,555 | | 19,718 |
| 財源 | 国県支出金 | 千円 | | | | | | |
| | 受益者負担 | | | 3,801 | | 4,203 | | 4,049 |
| | 繰入金 | | | | | | | |
| | 市債 | | | | | | | |
| | その他（　） | | | | | | | |
| | 一般財源 | | | 16,367 | | 15,352 | | 15,669 |
| 受益者負担比率 | | % | | 18.8% | | 21.5% | | 20.5% |

| 結果指標名 | 単位 | 平成26年度実績 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 結果指標 接続人数 | 説明 | 3月31日現在の処理施設の接続人数 | | |
| 結果指標量 | 人 | 206 | 210 | 193 |
| 対前年比 | % | ― | 101.9% | 91.9% |
| 活動コスト | 円 | 20,168,027 | 19,555,466 | 19,718,000 |
| 単位当たりコスト | | 97,903 | 93,121 | 102,166 |

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

## 事業の成果

| 成果指標名 | 年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度目標値 |
|---|---|---|---|---|---|
| 水洗化率（%） | 目標値（A） | 100 | 100 | 100 | 100 |
| | 実績値（B） | 96.7 | 98.1 | | 到達目標値 |
| | 達成率（B/A） | 96.70% | 98.10% | 0.00% | 平成30年度 |

成果指標設定の考え方・式や説明

浄化槽接続人口/対象区域内人口

Check

## 事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

**妥当性の評価 — 市の関与の妥当性 / 必要性**

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

**市民ニーズ**

妥当性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

**効率性の評価 — コスト手段**

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

**有効性の評価 — 目的達成度 / 市民参画度**

- ■ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

## 進行年度（H29年度）の改革改善内容

| 状況 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ○ | | | | | |

説明：接続人口及び戸数は、現状で推移する見込みであるが、浄化槽の老朽化等による修繕費の増加が予測される。

## 総合評価

浄化槽の処理機能は適正に保たれており、維持管理費用を抑えるよう努力している。

総合評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

Action

## 平成30年度の方向性・取組目標

| 方向性 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ○ | | | | | |

取組目標：接続人口及び戸数は、現状で推移する見込みであるが、浄化槽の老朽化等による修繕費の増加が予測される。

# 備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

## 事業の概要

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業開始年度 | | 昭和57年度～ | 根拠法令・例規等 | 下水道法<br>備前市公共下水道条例 | |
| 総合計画 | 大項目 基本構想 | 05 生活環境政策「快適・活力」 | 問合先 | 担当課（室） | 上下水道課 |
| | 中項目 基本計画 | 08 快適な生活が送れるまち | | 職・氏名 | 課長補佐　高坂　泰 |
| | 小項目 施策 | 32 生活排水の適正処理 | | 電話 | 66-9701 |
| 事務事業名 | | 09 排水設備検査事務 | このシート作成に要した時間 | | 0.5 時間 |

Plan

## 事業の目的

| | |
|---|---|
| 対象（誰・何に対して） | 公共下水道、農業集落排水施設及び漁業集落排水施設並びに個別排水処理施設に接続して汚水を処理しようとする人。 |
| 目的（何のために） | 適正な施工方法・維持管理方法の周知により、安心して使用できる排水設備とし、また、下水本管や処理場のトラブルを防ぎ、施設の維持管理費の増加を防ぐ。 |
| 事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか） | 適正な施工方法・維持管理方法の周知により、安心して使用できる排水設備とし、また、下水本管や処理場のトラブルを防ぎ、施設の維持管理費の増加を防ぐ。 |

Do

## 事業の実績

目的を達成するため実施した事業

| 細事業名 | 事業の説明 | 優先度 |
|---|---|---|
| 排水設備検査事務 | 下水道供用開始区域内の市民が、排水設備設置時に指定工事店を通して行う申請書類の審査から工事完了の確認検査までの事務を行った。 | ◎ |

| 事業費等 | | 単位 | 平成26年度実績 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|
| 決算額 事業費 | 直接事業費 | 千円 | 0 | 0 | 0 |
| | 必要人員 | | 0.42人 | 0.27人 | 0.19人 |
| | 人件費 | | 3,974 | 2,136 | 1,478 |
| | 事業費計 | | 3,974 | 2,136 | 1,478 |
| 財源 | 国県支出金 | 千円 | | | |
| | 受益者負担 | | | | |
| | 繰入金 | | | | |
| | 市債 | | | | |
| | その他（　） | | | | |
| | 一般財源 | | 3,974 | 2,136 | 1,478 |
| 受益者負担比率 | | % | － | － | － |

| 結果指標名 | | 単位 | 平成26年度実績 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|
| 結果指標 | 排水設備検査件数 | 説明 | 排水設備検査件数 | | |
| | 結果指標量 | 件 | 183 | 145 | 130 |
| | 対前年比 | % | － | 79.2% | 89.7% |
| | 活動コスト | 円 | 3,974,000 | 2,136,000 | 1,478,000 |
| | 単位当たりコスト | | 21,716 | 14,731 | 11,369 |

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

## 事業の成果

| 成果指標名 | 年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度目標値 |
|---|---|---|---|---|---|
| 完工検査適合率 | 目標値（A） | 100 | 100 | 100 | 100 |
| | 実績値（B） | 94.0 | 99.3 | 100.0 | 到達目標値 |
| | 達成率（B/A） | 94.00% | 99.30% | 100.00% | 100 |

成果指標設定の考え方・式や説明

処理場や下水道本管の保全には、個人施設である排水設備が正しく施工されていることが必要であるため、検査の適合率を成果指標とする。
設置基準適合件数（検査数-不適合数）÷排水設備検査数×100（%）＝（130－0）÷130×100＝100.0

Check

## 事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

| | | | |
|---|---|---|---|
| 妥当性の評価 | 市の関与の妥当性 | ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている | 妥当性評価 |
| | | □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす | A B C D E<br>高い やや高い 普通 やや低い 低い |
| | | □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない | |
| | | □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている | |
| | 必要性 | □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている | B |
| | | ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である | |
| | | □ 事業開始当初の目的から変化してきている | |
| | | □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている | |
| | 市民ニーズ | ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある | |
| | | □ 市民・団体等から要望・要請が強い | |
| 効率性の評価 | コスト | □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している | 効率性評価 |
| | | □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある | A B C D E<br>高い やや高い 普通 やや低い 低い |
| | | □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある | |
| | | □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい | C |
| | 手段 | □ 受益者負担率は適正である | |
| | | □ 受益者負担率を見直す余地がある | |
| | | ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない | |
| | | □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある | |
| | | □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている | |
| 有効性の評価 | 目的達成度 | ■ 成果指標の設定は適切である | 有効性評価 |
| | | □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである | A B C D E<br>高い やや高い 普通 やや低い 低い |
| | | □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している | |
| | | □ 成果指標達成率は80%未満となっている | B |
| | | □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない | |
| | 市民参画度 | □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい | |
| | | ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している | |
| | | □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している | |

## 進行年度（H29年度）の改革改善内容

| 状況 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ○ | | | | | |

説明：適正な排水設備の施工方法と維持管理方法を指定業者に指導するとともに、浄化槽から公共下水への切替等の部分工事についても、既設箇所に不適合が無いか確認を行った。

## 総合評価

今後も継続して、岡山県下水道協会と連携し、責任技術者の技術レベルの向上と排水設備設置基準の周知を図る一方で、各接続者にも維持管理方法の周知を図っていく。

総合評価：A B C D E（高い やや高い 普通 やや低い 低い）　**B**

Action

## 平成30年度の方向性・取組目標

| 方向性 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ○ | | | | | |

取組目標：完工検査適合率の更なる改善を目指すため、対象になる案件については事前協議を徹底する。また、責任技術者の多くは他市町村においても工事を実施しており、自治体によって基準に多少の違いがあることから、本市基準の周知を図るとともに、適正な排水設備の施工方法を指導する。市民には良好な設備性能維持のため日常の管理方法について説明し理解を得る。

# 備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

## 事業の概要

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業開始年度 | | 昭和62年度 | 根拠法令・例規等 | 備前市下水道事業受益者負担金に関する条例 | |
| 総合計画 | 大項目 基本構想 | 05 生活環境政策「快適・活力」 | 問合先 | 担当課（室） | 上下水道課 |
| | 中項目 基本計画 | 08 快適な生活が送れるまち | | 職・氏名 | 課長補佐　高坂　泰 |
| | 小項目 施策 | 32 生活排水の適正処理 | | 電話 | 66-9701 |
| 事務事業名 | | 10 受益者負担金賦課徴収事務 | このシート作成に要した時間 | | 0.5 時間 |

Plan

## 事業の目的

| | |
|---|---|
| 対象（誰・何に対して） | 下水道が整備されたことにより、生活環境の改善や土地の利用価値の向上等の利益を受ける方 |
| 目的（何のために） | 受益と負担の公平を図るため、下水道の整備により直接利益を受ける方に建設費の一部を負担していただき、下水道財源の一部とする |
| 事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか） | 公共下水道の整備のための財源の確保 |

Do

## 事業の実績

目的を達成するため実施した事業

| 細事業名 | 事業の説明 | 優先度 |
|---|---|---|
| 受益者負担金賦課徴収事務 | 下水道の整備により利益を受ける方に、負担金を賦課し徴収事務をおこなう | ◎ |

| 事業費等 | | 単位 | 平成26年度実績 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|
| 決算額 事業費 | 直接事業費 | 千円 | 17,683 | 4,269 | 4,311 |
| | 必要人員 人件費 | | 0.31人 2,891 | 0.14人 1,085 | 0.11人 768 |
| | 事業費計 | | 20,574 | 5,354 | 5,079 |
| 財源 | 国県支出金 | 千円 | | | |
| | 受益者負担 | | | | |
| | 繰入金 | | | | |
| | 市債 | | | | |
| | その他（　） | | | | |
| | 一般財源 | | 20,574 | 5,354 | 5,079 |
| 受益者負担比率 | | % | － | － | － |

| 結果指標名 | | 単位 | 平成26年度実績 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|
| 結果指標 | 現年分収納率 | 説明 | 現年度負担金の収納率（収納額／調定額*100） | | |
| | 結果指標量 | % | 97.5 | 93.5 | 96.6 |
| | 対前年比 | % | － | 95.9% | 103.3% |
| | 活動コスト | 円 | 6,828,315 | 5,354,000 | 5,079,000 |
| | 単位当たりコスト | | 70,034 | 57,262 | 52,578 |

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

## 事業の成果

| 成果指標名 | 年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度目標値 |
|---|---|---|---|---|---|
| 収納率の向上 | 目標値（A） | 97.0% | 97.0% | 97.0% | 97.0% |
| | 実績値（B） | 97.5% | 93.5% | 96.6% | 到達目標値 |
| | 達成率（B/A） | 100.52% | 96.39% | 99.59% | 100.0% |

成果指標設定の考え方・式や説明

現年度分収納額／現年度分調定額*100

Check

## 事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

### 妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

### 効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

### 有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ■ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

## 進行年度（H29年度）の改革改善内容

| 状況 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ○ | | | | |

説明：制度の周知と滞納対策に取り組み収納率の向上を図る

## 総合評価

制度の周知と滞納対策に取り組み収納率の向上を図ることが必要

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

Action

## 平成30年度の方向性・取組目標

| 方向性 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ○ | | | | |

取組目標：制度周知と滞納対策に取り組む

# 備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

## 事業の概要

| 事業開始年度 | 昭和51年度 | 根拠法令・例規等 | 備前市下水道条例　ほか |
|---|---|---|---|
| 総合計画 大項目 基本構想 | 05 生活環境政策「快適・活力」 | 問合先 担当課（室） | 上下水道課 |
| 中項目 基本計画 | 08 快適な生活が送れるまち | 職・氏名 | 課長補佐　高坂　泰 |
| 小項目 施策 | 32 生活排水の適正処理 | 電話 | 66-9701 |
| 事務事業名 | 11 下水道財政管理運営事務 | このシート作成に要した時間 | 0.5　時間 |

Plan

## 事業の目的

| | |
|---|---|
| 対象（誰・何に対して） | 下水道事業特別会計等の運営 |
| 目的（何のために） | 下水道施設等の適正な管理運営と計画的な施設整備促進のための財政管理をおこなう |
| 事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか） | 適正な財政管理をおこなう |

Do

## 事業の実績

目的を達成するため実施した事業

| 細事業名 | 事業の説明 | 優先度 |
|---|---|---|
| 上下水道審議会運営業務 | 審議会を開催し、料金、事業運営等の意見をいただく | ○ |
| 日本下水道協会負担金 | 負担金 | △ |
| 日本下水道協会中四国支部負担金 | 負担金 | △ |
| 日本下水道協会岡山県支部負担金 | 負担金 | ○ |
| 和気赤磐共同コンポスト事務組合負担金 | 平成23年度まで負担金、平成24年度から雑入 | △ |
| 下水道事業債管理事務 | 地方債の管理 | ◎ |
| 公営企業会計移行業務 | 下水道、農業集落排水、漁業集落排水の３つの特別会計を公営企業会計へH26年度から移行する | ○ |

## 決算額

| 事業費等 | | 単位 | 平成26年度実績 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 | 直接事業費 | 千円 | 1,973,911 | 1,926,615 | 1,830,029 |
| | 必要人員 | | 0.27人 | 0.04人 | 0.01人 |
| | 人件費 | | 2,830 | 331 | 55 |
| | 事業費計 | | 1,976,741 | 1,926,946 | 1,830,084 |
| 財源 | 国県支出金 | 千円 | | | |
| | 受益者負担 | | | | |
| | 繰入金 | | | | |
| | 市債 | | | | |
| | その他（　） | | | | |
| | 一般財源 | | 1,976,741 | 1,926,946 | 1,830,084 |
| 受益者負担比率 | | % | － | － | － |

## 結果指標

| 結果指標名 | 単位 | 平成26年度実績 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 |
|---|---|---|---|---|
| 予算編成 | 説明 | 予算編成 | | |
| 結果指標量 | 会計数 | 5 | 5 | 5 |
| 対前年比 | % | － | 100.0% | 100.0% |
| 活動コスト | 円 | 611,000 | 4,505,425 | 4,311,017 |
| 単位当たりコスト | | 122,200 | 901,085 | 862,203 |

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

## 事業の成果

| 成果指標名 | 年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度目標値 |
|---|---|---|---|---|---|
| 経費回収率向上による下水道事業の健全な財政運営 | 目標値（A） | 85.0% | 85.0% | 85.0% | 85.0% |
| | 実績値（B） | 56.90% | 96.90% | 55.50% | 到達目標値 |
| | 達成率（B/A） | 66.94% | 114.00% | 65.29% | 90% |

成果指標設定の考え方・式や説明

使用料収入／汚水処理経費（資本費を含む）*100

Check

## 事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

**妥当性の評価**

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

**効率性の評価**

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

**有効性の評価**

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

## 進行年度（H29年度）の改革改善内容

| 状況 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ○ | | | | | |

説明

・平成21年度までに実施した借換債により、以降は経費回収率の向上が見込まれる。
・公営企業会計への移行後のスムーズな運営と職員の理解を深め、経営意識向上に努める。

## 総合評価

下水道事業経営の独立採算制の原則に基づき、継続して増収、経費削減への取り組みや長期的な視野に立った整備計画の見直し、適正な地方債管理等により下水道財政の健全化に努めていく必要がある。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

Action

## 平成30年度の方向性・取組目標

| 方向性 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ○ | | | | | |

取組目標

引き続き下水道財政の健全化に努める

# 備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

## 事業の概要

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業開始年度 | | 昭和62年度 | 根拠法令・例規等 | 備前市下水道条例　ほか | |
| 総合計画 | 大項目 | 基本構想 | 05 | 生活環境政策「快適・活力」 | 問合先 担当課（室） 上下水道課 |
| | 中項目 | 基本計画 | 08 | 快適な生活が送れるまち | 職・氏名 課長補佐　高坂　泰 |
| | 小項目 | 施　策 | 32 | 生活排水の適正処理 | 電　話 66-9701 |
| 事務事業名 | | | 12 | 下水道使用料賦課徴収事務 | このシート作成に要した時間 0.5 時間 |

Plan

## 事業の目的

| | |
|---|---|
| 対象（誰・何に対して） | 下水道利用者 |
| 目的（何のために） | 下水道利用者から下水道使用料を徴収し、汚水処理費、維持管理費等の財源確保を図る |
| 事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか） | 水道事業者と連携してコスト削減と成果の向上を図る |

Do

## 事業の実績

目的を達成するため実施した事業

| 細事業名 | 事業の説明 | 優先度 |
|---|---|---|
| 下水道使用料賦課徴収事務 | 下水道使用者から使用料金の賦課徴収を行う | ◎ |

## 事業費等

| 事業費等 | | 単位 | 平成26年度実績 | | 平成27年度実績 | | 平成28年度実績 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 | 直接事業費 | 千円 | | 18,208 | | 19,137 | | 19,237 |
| | 必要人員 | | 0.28人 | 2,671 | 0.26人 | 2,404 | 0.14人 | 1,234 |
| | 事業費計 | | | 20,879 | | 21,541 | | 20,471 |
| 財源 | 国県支出金 | 千円 | | | | | | |
| | 受益者負担 | | | | | | | |
| | 繰入金 | | | | | | | |
| | 市債 | | | | | | | |
| | その他（　） | | | | | | | |
| | 一般財源 | | | 20,879 | | 21,541 | | 20,471 |
| 受益者負担比率 | | % | | － | | － | | － |

## 結果指標

| 結果指標名 | | 単位 | 平成26年度実績 | 平成27年度実績 | 平成28年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|
| 下水道使用料徴収事務委託料 | | 説明 | 下水道使用料徴収事務委託料を調定件数で除したもの | | |
| 結果指標 | 結果指標量 | 件 | 61,754 | 67,433 | 66,964 |
| | 対前年比 | % | － | 109.2% | 99.3% |
| | 活動コスト | 円 | 18,208,000 | 19,137,000 | 19,237,000 |
| | 単位当たりコスト | | 295 | 284 | 287 |

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

## 事業の成果

| 成果指標名 | 年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度目標値 |
|---|---|---|---|---|---|
| 収納率 | 目標値（A） | 98.0% | 98.0% | 98.0% | 98.0% |
| | 実績値（B） | 81.40% | 82.12% | 82.60% | 到達目標値 |
| | 達成率（B/A） | 83.06% | 83.80% | 84.29% | 100.0% |

成果指標設定の考え方・式や説明

現年度分収納額／現年度分調定額*100

Check

## 事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

### 妥当性の評価

市の関与の妥当性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である

必要性

- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：C

### 効率性の評価

コスト手段

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：B

### 有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務・内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：C

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

## 進行年度（H29年度）の改革改善内容

| 状況 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ○ | | | | | |

説明：2か月ごとの検針および徴収によりコストの縮減が図っています。

## 総合評価

下水道使用料の徴収は、下水道事業の運営に欠かせない業務であり、徴収事務を水道事業者に委託することは効率的で有効性にも優れている。今後も水道事業者と連携を密にしてコスト縮減と成果向上を図る。

総合評価：C

Action

## 平成30年度の方向性・取組目標

| 方向性 | 拡充 | 現状継続 | 見直し | 縮小 | 整理統合 | 休止 | 廃止・完了 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ○ | | | | | |

取組目標：水道事業者と連携してコスト縮減と成果向上を図る。